

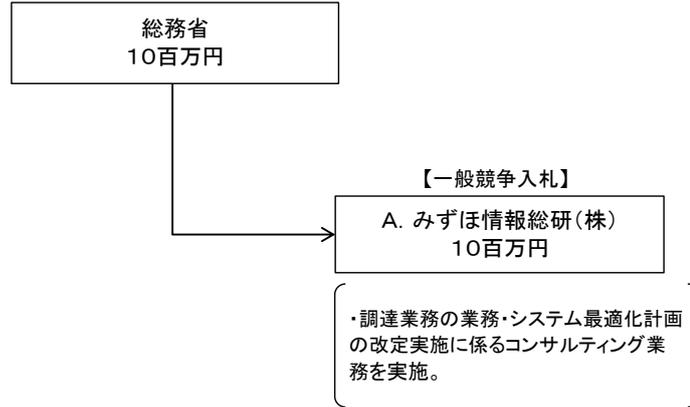
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子調達システムのシステム開発	担当部署	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度	担当課室	情報流通振興課	課長 黒瀬 泰平			
会計区分	一般会計	施策名	IV電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第35条第2項五	関係する計 画、通知等	電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) 調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡 会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	818	1046	0	0
		補正予算	—	0	-1007	0	
		繰越し等	—	—	—	0	
		計	—	818	39	0	0
	執行額	—	16	10			
執行率(%)	—	2.0%	25.6%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (25年度)
	システム運用経費の削減	成果実績	百万円	—	—	—	△1.3億円
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	システム設計・開発段階であり指標化することは困難。	活動実績 (当初見込 み)	—		連携仕様の検討 を実施。設計は未 着手。	事業の見直しを検 討。	—
					(連携仕様検討) (システム設計)	(製造)	—
単位当たり コスト	2(円/1契約)		算出根拠	・電子調達システム(入札機能)分 年間システム運用経費÷年間契約件数(約1.1百万件)			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>本件は、平成22年2月内閣官房(情報通信技術(IT)担当室)において旅費業務の在り方を検討するための実態調査を行うこととなり、この結果を見極める必要が生じたことから、当時、すでに進めていた「電子調達システム」のシステム設計・開発等の調達手続が一旦中止された経緯がある(官報告示平成22年3月12日)。</p> <p>この影響により、平成21年度に予定していたシステム設計・開発等が着手できなくなったことから、平成21年度予算に不用額(10億7百万)が生じたものである。</p> <p>また、このシステム設計・開発等経費は平成21・22・23年度の3か年度に亘る国庫債務負担行為により予算化されていたが、事業が大幅に遅延する見通しとなったことから、必要経費(最適化計画改定に係る検討経費)のみに減額し、平成22年度限りの経費(39百万)として予算措置した。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>・当該施策は、「電子政府推進計画(2006年(平成18年)8月31日、2007年(平成19年)8月24日一部改定、2008年(平成20年)12月25日一部改定各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)」において、担当府省が総務省とされたところ。</p> <p>・また、上記等の決定を受けて、「政府調達(公共事業を除く)手続の業務・システム最適化に向けた基本方針」(平成20年8月5日政府調達(公共事業を除く)手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定)及び「調達業務の業務・システム最適化計画」(平成21年8月28日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)が策定され、物品調達(役務調達を含む。)業務及び当該業務を支援する電子入札システム及び電子契約システム等の開発・運用主体として総務省が担当することが決定されたもの。</p>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>システム設計・開発スケジュールに遅延が生じたことから必要経費のみに減額して執行を行っている。なお請負業者の選定に当たっては、会計法の規定に基づき一般競争入札等の手続を行っており、適正な入札価格となった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>22年度をもって事業終了。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>システム設計・開発スケジュールの遅延を踏まえ、必要経費(最適化計画策定(改定)に係る経費)のみに減額して執行。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>-</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	調達業務の業務・システム最適化計画の改定実施に係るコンサルティング業務	10	2	67.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					